

2018（平成30）事業年度

## 事業報告書

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所（主たる事務所を含む）の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	13
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	14
	2. 損益計算書	14
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	16
IV	事業に関する説明	21
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	28
	2. 短期借入れの概要	28
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	28
別紙	財務諸表の科目	32

# 国立大学法人大分大学事業報告書

## I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

本学では、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を平成27年3月に『大分大学ビジョン2015』として策定しました。『大分大学ビジョン2015』では、地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行うこととしております。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、その実現を図っています。

平成30年度における主な事業は以下のとおりです。

### 1. 教育に関する取組

#### (1) 「大分大学国際フロンティア教育プログラム」の開設

海外協定校への長期留学が困難な学生を主な対象者に、キャンパスにしながら多文化共生能力を身に付けるグローバル人材の育成を目的として、新たに『大分大学国際フロンティア教育プログラム』を開設しました。

平成30年度は「英語力向上を目的とした科目」を6科目、「多文化共生の視点から専門分野を学ぶ科目」を25科目、「海外短期語学・文化研修科目」を12科目の計43の科目を開講し、延べ676名の学生が履修し、そのうち日本人学生の履修学生数は304名でした。世界各国の外国人留学生とともに修学することによって、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けることが可能となりました。

#### (2) 社会福祉士国家試験で合格率全国1位

平成31年2月に行われた第31回社会福祉士国家試験において、受験者総数（新卒・既卒）の全国平均合格率が29.9%のところ、本学は合格率89.2%を達成し、受験者総数で全国1位となりました。なお、例年合格率上位を達成している新卒者に限ると、今回も97.0%（受験者数33名、合格者数32名）の好成績を残すことができました。

本学は、厚生労働省が各大学の合格率の公表を開始した2006年度（第19回試験）以降、継続して高い合格率と多数の合格者を記録しており、また、平成31年2月に行われた第21回精神保健福祉士国家試験においても、受験者5名（新卒）全員が合格し、6年連続して合格率100%を達成したところです。

教育学部への改組により教育福祉科学部最後の卒業生となった学生は、最終年を素晴らしい成果で締めくくることができ、この伝統は、今後、福祉健康科学部生に引き継がれることとなります。

#### (3) 能動的な学修を取り入れた授業の推進

能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を高めるため、授業科目ごとにアクティブ・ラーニングの実施内容を表記できるように教務情報システムのシラバス様式を改訂し、平成31年度のシラバスから新様式に移行できるようにしました。

また、シラバスへのアクティブ・ラーニング内容の記載に向けて、シラバス作成の手引き（ガイドライン）の冊子を作成し、シラバスの改訂に伴う説明会を全学部で実施しました。さらに、能動的な学修を取り入れた授業を推進するために「新任教員FD研修会『大分大学の教育』」、「FD研修会『eポートフォリオシステムを活用した看護学教育』」、「COC+大分県内大学等合同FD・SD研修会」、「FD研修会『授業デザイン・シラバス作成ワークショップ』」など、8つの研修会を開催しました。

これらの取組の結果、各学部の専門科目における能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率は、94.1%～100%となっています。

#### (4) 新たな正課外活動の支援による正課外活動の活性化

学生の社会貢献活動への意識を向上させるため、学生災害ボランティア隊の組織化を行いました。このボランティア隊には、20名の学生が学生災害ボランティア隊として登録されています。また、減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）が主催した「応急手当普及員講習会」においては、13名の学生が受講し応急手当普及員として心肺蘇生等の指導を行う資格を得ることができました。このような活動を通じて、今後、県内で自然災害が発生した際は、被災地で主体的に支援活動ができるよう学生を育成しております。

さらに、年間のボランティア活動実績が顕著な学生に対して個人表彰を行う「ボランティア活動個人顕彰」の制度を導入し、平成30年度には4名の学生を顕彰しました。この制度の導入により、学生の更なる社会貢献意識の向上が期待されています。

## 2. 研究に関する取組

### (1) 外部資金獲得に繋がる研究支援等

外部資金の採択件数を増やすために、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップの支援や外部資金採択につながる説明会等を実施しました。また、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニュー（科研費公募に係る科研費ステップアップ支援制度や科研費公募の審査結果の開示及びURAによる審査結果を用いたサポート等）を開発し、外部資金獲得増に繋げているところです。

さらに、重点領域研究を推進し、本学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクト及び他に類を見ない新しい発想の芽生えや今後の大型研究費の獲得に繋がる研究を推進することを目的とした「学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクト」の公募を行い、基盤研究（B）へのステップアップを希望する研究者を対象に支援を行いました。これにより、平成30年度は、基盤研究（B）の申請数が、平成29年度に比べて9件増の32件となっています。

このような取組を実施することにより、科研費の新規採択率は、平成30年度は22.1%となり、第2期中期目標期間末の平成27年度（20.6%）から順調に増加しています。また、医学部においては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）との受託研究を26件（契約金額186百万円）締結しており、本学における外部資金獲得の大きな柱になっています。

### (2) 大分大学認定研究チーム（BURST）の認定及び研究支援

本学では、本学の研究グループ等で個別に行われている研究のうち、独創的な研究、異分野連携研究、あるいは地域課題の解決を目指す実践的な研究などを行うグループを大分大学認定研究チーム（BURST）として認定し、研究を支援しています。平成30年度に新たに認定された「おおいた竹取物語オープンイノベーションセンター」では、構成メンバー所属の本学理工学部が、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構との学術・研究・人材育成に関する連携協定の締結を行いました。

また、そのBURSTの活動のうち、竹からセルロースナノファイバーを作る大学発ベンチャーの起業を目指すプロジェクトが、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の研究開発成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）（最長3年、年39百万円の支援）に採択されました。

### (3) 女性研究者等の研究環境の整備等

九州地区の大学では初めて「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、共同実施機関と連携した女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究の実施、URAと連携し女性研究者の研究力向上、上位職への登用など、優秀な人材の確保に繋げ、将来を見据えた大学の研究力の向上を図るための取組を行っています。平成30年度は、女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究や女性研究者の研究力向上を目的とした事業として、「英語論文セミナー」、「英語プレゼンテーションセミナー」、「ダイバーシティセミナー」などを開催しました。

また、学会派遣支援事業やメンター制度など、女性研究者等を支援する取組も実施しており、女性研究者のスキルアップの支援や女性大学院生のキャリア形成の支援、女性研究者の科研費等の採択率を向上させるための支援等により、大学全体の研究力及び競争力の向上に寄与しているところです。

## 3. 附属病院に関する取組

### (1) 病院再整備事業の推進と診療機能の向上

平成22年度から進行中の病院再整備事業については、平成30年5月に中央診療棟手術部手術室の改修工事が終了し、手術室は11室から15室となりました。その後、外来棟より患者が入室し、日帰り手術が可能となるよう自動扉の設置・改修、外来棟手術室14・15に隣接する部屋の改修工事を行い、平成30年12月に日帰り手術に必要な

回復室、更衣室が完成しました。

手術室（4室）増に対応するため、「手術支援システム」として、外科手術における基盤的設備である電気メス設備等の手術用機器の増設及び日帰り手術の実施に向け、白内障手術装置の増設と更新を行いました。

また、3.0テスラ磁気共鳴断層撮影装置を全身用に更新し、診療機能の向上を図りました。

#### (2) 地域医療機関及び福祉関係機関との連携体制の整備

総合患者支援センターでは、平成29年度から入院前の情報収集を行う入院支援体制を充実し、平成30年3月からは、本格稼働の開始と同時に入院前オリエンテーションを開始し、内容を充実させるとともに入院前支援の一元化による業務改善を行いました。

総合患者支援センターには、退院支援体制も構築し、医療福祉機関と連絡・連携を行っており、平成29年7月から退院支援加算1を届出し、平成30年度も安定的な算定がなされています。これらの取組等により、紹介率80%以上、逆紹介率70%以上を安定的に維持しています。

#### (3) 医療安全管理体制の強化

平成29年度に新設したクオリティマネジメント室と医療安全管理部が連携したワーキンググループを設置しており、平成30年度は、平成29年度に検討を行った結果に基づき、低侵襲治療に係る周術期合併症等のリスク評価を行うとともに、評価対象の拡充を行いました。

また、医療事故調査について、より地域との連携を深めるため、県医師会と協力し県内の医療事故調査の殆どの症例に関与し、協力体制の確立に努めました。

#### (4) 附属病院の機能強化

次の取組について病院経営企画・評価部門会議において審議・決定し、附属病院の機能強化を図りました。

- ・リハビリテーション部 理学療法士・作業療法士の増員
- ・腫瘍センター及び総合患者支援センターの体制見直し
- ・GCU（新生児治療回復室）の設置
- ・医療情報部の増員
- ・医師事務作業補助者の業務拡充
- ・医師の宿日直手当、特別診療手当（オンコール手当）の引き上げ
- ・がんゲノム医療に係る専門外来の設置等
- ・精神科リエゾンチーム加算等、新規加算取得に係る増員
- ・麻酔科への医師抛出
- ・腎移植医療に特化した専門外来の設置
- ・クオリティマネジメント室（臨床指標管理部門）の設置

### 4. 社会連携や社会貢献に関する取組

#### (1) 減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）の活動

大分県における防災・減災の実現を目指して、平成30年1月に学内共同教育研究施設として設置された「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」において、大分県をはじめ、国、市町村、九州大学、国内外の企業等との連携を図りながら、安全・安心社会構築へ資する活動を実施しました。

本センターにおいては、①安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成、②地域防災力向上のための防災教育と活動の支援、③学内外との連携による災害支援・災害調査、④災害後の復旧・復興支援を支える平時からの地域活性化と復興デザインの取組等、多様な取組を実施しています。

特に平成30年4月11日に中津市耶馬溪町で発生した山地崩壊の災害対応に関しては、中津市からの災害派遣要請に応じ、現地対策本部の助言役として救出活動に参加しました。本センターでは、発生から12日間で延べ32名（合計330時間余）を現地に派遣し、二次災害の防止、行方不明者の発見に寄与しました。

#### (2) アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム等による医療技術教育

本学の北野学長が理事長を務めるMESDA（Mekong Endo-Surgery Development Association）のセミナーを4回実施し、カンボジア、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムの若手医師を指導しました。MESDAセミナーの実施にあたり、本学が中心となって立ち上げた、「アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム」、「アジア内視鏡人材育成支援病院コンソーシアム」の枠組みで、多くの大学・病院からアジア各国へ70名を超える医師派遣を実現したところです。さらに、この取組を組織化し、「日本が世界に誇る内視鏡技術などの高度な医療技術をアジア地域に普及させるためかかる人材の育成を支援し、医学に関する教育及び学術研究の発展に寄与する」ことを目的として、北野学長が中心となり、一般社団法人アジア医療教育研修支援機構（AMETS）を設立しました。

(3) 「おおいた共創士」認証制度を構築

県内就職率向上のための取組として、COC+事業において連携している県内の大学が協働して、県内企業・自治体と学生のマッチングを促進するために4つの事業（シゴト発見フェスタ、インターンシップフェア、COC+・大分県業界研究セミナー、県内企業魅力発見セミナー）を実施しました。

なお、実施した事業の中の「シゴト発見フェスタ」で実施したアンケート調査では、97%の学生から「職業選択に役立つ知識・理解が大変深まった／やや深まった」と回答があり、「インターンシップフェア」では、88%の学生から「県内企業への興味が高まった」との回答がありました。

また、地域で活躍できる人材を地域と企業の方々と連携して育成し、課題や特徴を発見し、解決策を企画・提案できる能力を身につけたものを「おおいた共創士」として認証する制度を構築し、平成31年2月に「おおいた共創士認証委員会」を開催し、5名を認証することを決定しました。「おおいた共創士」は、大分県内の企業・自治体から様々な情報提供や優遇制度を受けることができます。

5. 業務運営等の取組

(1) 危機管理に関する取組

災害時に教職員及び学生等の安否を確認するため、「安否情報システム」の運用を開始するとともに全学災害対策マニュアルに安否確認業務フロー図を記載しました。

さらに、地震発生時の行動基準について、教員と教員以外とに分けてフローチャートによりわかりやすく記載した「大地震対応ガイド」を作成し、全教職員に配付しました。本ガイドは、耐久性・耐水性に優れたストーンペーパーに印刷することで破れにくく、折りたたんで財布や定期入れに入れて常に携帯できるサイズであり、災害時の活用は当然のことながら、常に携帯して機会がある度に読み、防災意識を高めることも目的としています。

(2) 複数メディアを活用した情報発信等の広報戦略

平成29、30年度に学生出演による大学紹介動画を作成し、公式ホームページ (<https://www.oita-u.ac.jp>) 上で公開していますが、この動画をコマーシャル用に編集し、大分市内のシネマコンプレックスにて上映前広告を実施しました。加えてYouTubeを利用したインターネット広告、並行して大分県内でテレビコマーシャルを放送しました。このように複数メディア媒体を通して本学の情報を発信することにより、広い世代への認知度の拡大を図るとともに、一般入試出願を控えた受験者層とその保護者・関係者に向けて情報の周知を図り、本学出願に向けた意識付けを行いました。

また、本学写真部（旦野原キャンパス）、医学部写真サークル（挾間キャンパス）を広報サポーターとして採用し、学長より両サークル代表に委嘱状を授与しました。広報サポーターは、本学で発行している広報誌（Bundai.Oita）の裏表紙（「ここすき」）を担当しており、同コーナーでは、本学や県内のスポットを学生の目線から切り取り、広報誌のメイン読者層である受験生・在学生への発信を行っています。

(3) 明日の大分大学を考える有識者懇談会の実施

大分県内の各界（経済、観光、医療、醸造）を代表する有識者による幅広い観点から、今後、本学が目指す方向性について助言を得るため、平成29年11月から平成31年1月までの間、合計5回にわたり「明日の大分大学を考える有識者懇談会」（以下「懇談会」という。）を開催しました。懇談会は、有識者5名のほか、学長、理事3名の合計9名で構成されており、第1回懇談会では有識者から大分大学に期待すること、第2回及び第3回では観光、第4回では医療経営人材の養成及び第5回では醸造に加え農業分野に関する意見交換を実施しました。懇談会における有識者からの提言及び意見は、次の6年間（第4期中期目標期間）を見据えたビジョンの策定に資することとしています。

(4) 経費削減の取組

電力（旦野原キャンパス）及びコピー用紙について、九州地区の国立大学法人等における共同調達契約により、旦野原キャンパスの電力契約については△1,670万円（△26%）、コピー用紙については△238万円（△19%）の経費削減を行いました。

コピー費削減については、更新機器の契約方法見直しを行うとともに、ポスターを作成し、コピー機近辺への掲示や学内イントラへの掲載による啓発活動を行うことで△787万円（△15%）の経費削減を行いました。

また、旦野原キャンパスの地下水供給契約について、前契約で設置された既存施設を再利用し、複数年（10年）の契約を行うことにより、△126万円（△16%）の経費削減を行いました。

加えて、通信費については、光電話回線を導入し、旦野原キャンパスについては△83万円（△38%）、王子キャンパスについては△66万円（△37%）の経費削減となっています。

## Ⅱ 基本情報

### 1. 目標

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

#### 1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の18歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

#### 2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

#### 3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすとともに、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学の経営を目指す。

### 2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 大分大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し出資を行うこと。
7. 産業競争力強化法第21条の規定による出資並びに人的及び技術的支援を行うこと。
8. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月  昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月  平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学（学芸学部、経済学部）設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置  大学院経済学研究科（修士課程）設置 大学院工学研究科（修士課程）設置 （平成7年4月：博士前期課程に改組）  大学院教育学研究科（修士課程）設置  大学院工学研究科（博士後期課程）設置  教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科（修士課程）設置	大分医科大学設置  医学部附属病院設置 大学院医学研究科（博士課程）設置  医学部看護学科設置  大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻 （修士課程）設置  大学院医学系研究科医科学専攻（修士課程） 設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月  平成18年 4月  平成19年 4月  平成19年10月 平成20年 4月  平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月  平成23年11月 平成25年 4月  平成25年10月 平成27年 4月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設立 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置（大学教育開発支援センターを改組） 医学部附属医学教育センター設置  イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置（寄附講座） 大学院経済学研究科（博士後期課程）設置 臨床腫瘍医学講座設置（寄附講座） 国際教育研究センター設置（留学生センターを改組） 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置（附属図書館と総合情報処理センターを統合） 人工関節学講座設置（寄附講座） 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組（生涯学習教育研究センターを統合） 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 医学部附属病院救命救急センター設置 全学研究推進機構設置（総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合） 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置（イノベーション機構を改組） 創薬育薬医学講座を創薬育薬医療コミュニケーション講座に名称変更（寄附講座） 臨床医工学講座設置（寄附講座） 次世代電磁力応用技術開発講座設置（共同研究講座） 男女共同参画推進室設置 医学部附属病院高度救命救急センター指定 医学部附属臨床医工学センター設置	



平成28年 1月	COO+推進機構設置
平成28年 4月	福祉健康科学部設置 教育福祉科学部を教育学部に改称 教育学研究科教職開発専攻設置（教育学研究科を改組） 工学研究科工学専攻設置（博士前期課程6専攻を1専攻に、博士後期課程2専攻を1専攻に改組）
平成29年 4月	理工学部設置（工学部を改組） 経済学部社会イノベーション学科設置 液晶スマート技術共同研究講座設置（共同研究講座） ダイバーシティ推進本部設置
平成30年 1月	減災・復興デザイン教育研究センター設置
平成30年 4月	国際教育研究推進機構設置（国際教育研究センターを改組） アドミッションセンター設置（入学企画支援センターを改組）

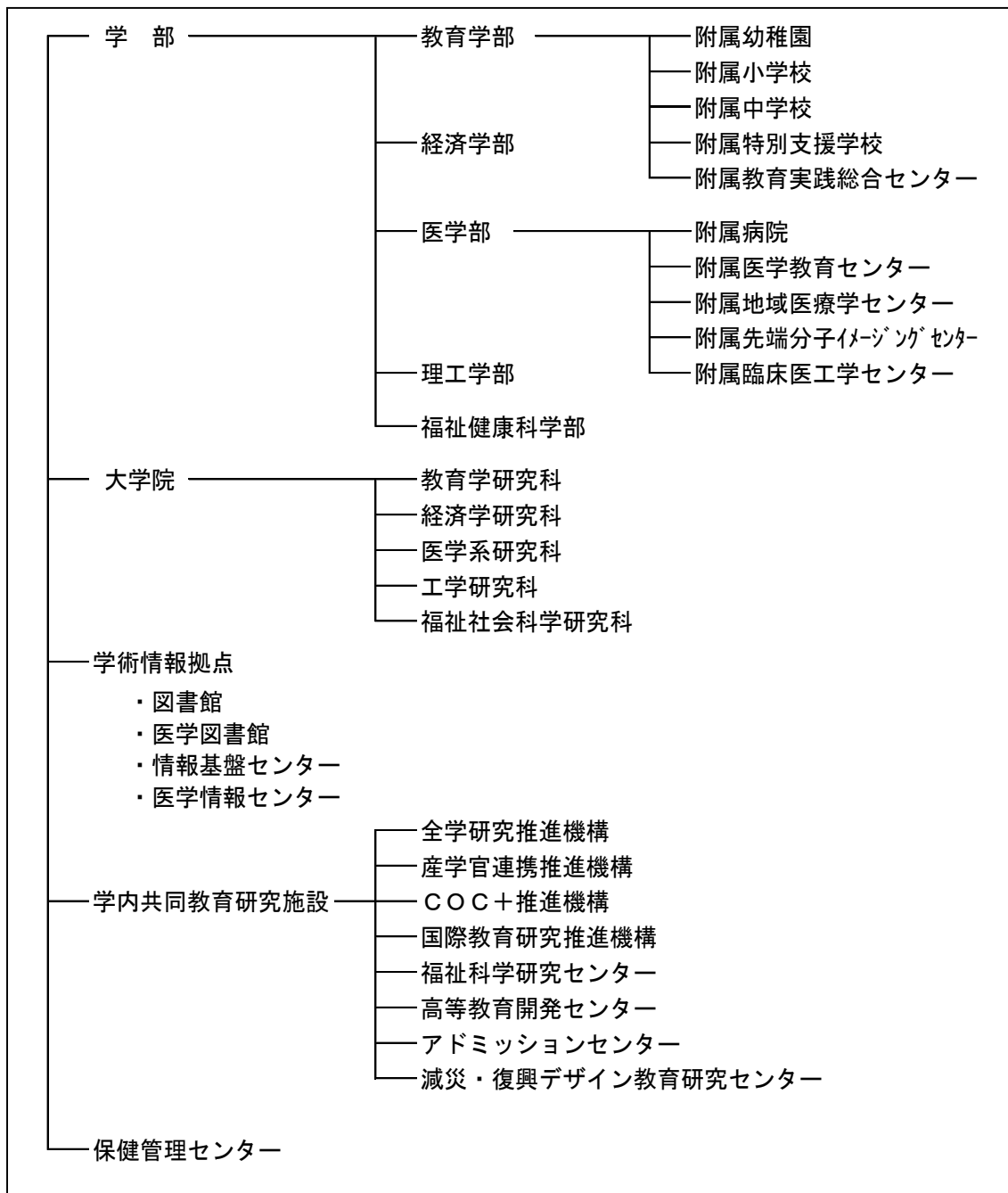
#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

キャンパス名	所在地
旦野原キャンパス	大分県大分市大字旦野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

## 8. 資本金の額

31,050,432,799 円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数

学部学生数	4,957人	大学院生数	639人
教育福祉科学部	277人	教育学研究科（修士課程）	38人
教育学部	432人	教育学研究科（専門職学位課程）	17人
経済学部	1,329人	経済学研究科（博士前期課程）	52人
医学部	937人	経済学研究科（博士後期課程）	13人
工学部	863人	医学系研究科（修士課程）	32人
理工学部	802人	医学系研究科（博士課程）	124人
福祉健康科学部	317人	工学研究科（博士前期課程）	303人
		工学研究科（博士後期課程）	24人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	36人

注 平成30年5月1日現在の員数となっています。

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	北野 正剛	平成27年10月 1日～ 令和元年 9月30日	昭和51年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年 4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年 5月 ケープタウン大学 昭和59年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 2年 4月 済生会八幡総合病院 平成 4年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 5年 5月 大分医科大学医学部助教授 平成 8年 4月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授（統合のため名称変更） 平成17年 4月～平成19年 3月 大分大学医学部副学部長 平成17年 7月～平成21年 9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成19年10月～平成23年 9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長 平成21年 4月～平成23年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分野長 平成23年10月 大分大学長
総括理事・ 理事 (企画・医療・ ダイバーシテ ィ担当)	津村 弘	平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日	昭和56年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和57年 6月 九州労災病院 昭和58年 7月 国家公務員等共済組合連合会浜の町病院 昭和58年12月 福岡市衛生局こども病院・感染症センター 昭和61年 1月 アメリカ合衆国メイヨー・クリニック 昭和61年 6月 東京女子医科大学附属リウマチ痛風センター 平成 3年 7月 九州大学医学部附属病院 平成 6年10月 下関市立中央病院 平成10年 4月 九州大学医学部附属病院 平成10年 7月 大分医科大学医学部助教授 平成15年10月 大分大学医学部助教授（統合のため名称変更） 平成17年 4月 大分大学医学部教授 平成21年 4月～平成24年 3月 大分大学医学部附属病院副病院長（卒後臨床研修担当） 平成24年 4月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院副病院長（総務・経営・企画担当） 平成25年 4月～平成26年 8月 大分大学教育研究評議会評議員 平成26年 8月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院長事務代理 平成26年12月～平成29年 9月 大分大学医学部附属病院長・副学長 平成29年10月 大分大学総括理事・理事（企画・医療・ダイバーシティ担当）・副学長

<p>理事 (総務・財務・ 広報担当)</p>	<p>伊豆島 明</p>	<p>平成29年 4月 1日～ 平成31年 3月30日</p>	<p>昭和55年 1月 大阪大学採用 昭和59年 8月 文部省入省 平成10年 7月 高知大学庶務課長 平成13年 4月 筑波大学総務部総務課長 平成14年10月 文部科学省大臣官房総務課課長補佐 (秘書官事務取扱) 平成16年 3月 文部科学省初等中等教育局施設助成課課長補佐 平成16年 4月 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐 平成19年 4月 放送大学学園教務部企画課長 平成20年 5月 放送大学学園教務部連携教育課長 平成21年 4月 放送大学学園事務局参事役 (兼) 総務部総務課長 平成23年 4月 東京学芸大学学務部長 平成26年 4月 神戸大学財務部長 平成28年 4月 神戸大学財務部長 (兼) 副理事 平成29年 4月 大分大学理事 (財務・環境担当) (兼) 事務局局長 平成29年 6月 大分大学理事 (総務・財務・環境担当) (兼) 事務局局長 平成29年10月 大分大学理事 (総務・財務・広報担当) (兼) 事務局局長</p>
<p>理事 (教育担当)</p>	<p>越智 義道</p>	<p>平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日</p>	<p>昭和55年 3月 放射線影響研究所 昭和61年 8月 大分大学工学部 昭和63年 4月 大分大学工学部助教授 平成16年 4月 大分大学工学部教授 平成19年 6月～平成21年 3月 大分大学工学部副学部長 平成21年10月～平成26年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成24年11月～平成25年 9月 大分大学学長補佐 (認証評価担当) 平成25年10月～平成27年 9月 大分大学学長補佐 (認証評価担当及び産学連携担当) 平成27年10月 大分大学理事 (社会連携・国際担当)・副学長 平成28年 4月 大分大学理事 (教育担当)・副学長 平成29年10月 大分大学理事 (教育担当)・副学長</p>
<p>理事 (研究・社会連 携・国際担当)</p>	<p>西園 晃</p>	<p>平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日</p>	<p>平成 1年 4月 日本大学医学部 平成 3年 7月 大分医科大学医学部 平成 9年10月 大分医科大学医学部助教授 平成11年 4月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授 (統合のため名称変更) 平成29年10月 大分大学理事 (研究・社会連携・国際担当)・副学長</p>

<p>理事 (法務・コンプライアンス担当)</p>	<p>石川 公一</p>	<p>平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日</p>	<p>昭和43年 4月 大分県採用 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 同 退任 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授 平成22年 4月～平成26年 3月 大分大学監事 平成26年 3月 大分大学顧問 平成26年 7月 一般財団法人四極会会長 平成26年10月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当)(非常勤) 平成27年 1月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当) 平成27年10月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当) 平成29年10月 大分大学理事(法務・コンプライアンス担当)</p>
<p>監事</p>	<p>足立 一馬</p>	<p>平成28年 4月 1日～ 令和 2年 8月31日</p>	<p>昭和51年 4月 大分県立高等学校教員 平成 9年 4月 大分県立高等学校教頭 平成12年 4月 大分県教育庁教職員第二課参事 平成14年 4月 大分県教育庁教職員第二課長 平成15年 4月 大分県教育庁教育次長 平成16年 4月 大分県教育庁教育審議監 平成17年 4月 大分県立大分舞鶴高等学校校長 平成19年 3月 同 退職 平成19年 5月 大分市教育長 平成27年 5月 同 退任 平成28年 4月 大分大学監事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>藤澤 久美子</p>	<p>平成28年 4月 1日～ 令和 2年 8月31日</p>	<p>平成 2年 4月 富士電機株式会社 平成 5年 7月 株式会社富士電機能力開発センター(出向) 平成 6年 8月 同 退職 平成 6年 9月 田中哲税理士事務所 平成 9年12月 同 退職 平成10年 1月 中庭保生税理士事務所 平成12年 4月 同 退職 平成12年 5月 株式会社メディネットセキュリティ研究所 財務企画課長 平成13年 6月 同 退職 平成13年 7月 吉岡久美子税理士事務所開業 平成13年 9月 吉岡久美子社会保険労務士事務所開業 平成18年 4月 ふじさわ税理士事務所、ふじさわ社会保険労務士事務所(事務所名変更) 平成28年 4月 大分大学監事(非常勤)</p>

## 1 1. 教職員の状況

教員 1,422人（うち常勤 680人、非常勤 742人）

職員 1,648人（うち常勤 1,250人、非常勤 398人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で42人（2.2%）増加しており、平均年齢は39.8歳（前年度40.1歳）となっています。  
このうち、国からの出向者1人、地方公共団体からの出向者78人です。

注 平成30年5月1日現在の員数となっています。

### Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	7,154
土地	19,640	機構債務負担金	249
減損損失累計額	△52	長期借入金等	15,985
建物	45,394	引当金	
減価償却累計額等	△15,295	退職給付引当金	277
構築物	4,048	その他の固定負債	1,782
減価償却累計額等	△2,876	流動負債	
工具器具備品	22,648	運営費交付金債務	433
減価償却累計額等	△17,088	その他の流動負債	8,490
その他の有形固定資産	3,442	負債合計	34,373
その他の固定資産	541		
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	7,554	資本金	
その他の流動資産	4,643	政府出資金	31,050
		資本剰余金	2,894
		利益剰余金	4,282
		純資産合計	38,227
資産合計	72,600	負債純資産合計	72,600

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

#### 2. 損益計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	35,581
業務費	
教育経費	1,334
研究経費	788
診療経費	13,690
教育研究支援経費	404
人件費	17,653
その他	918
一般管理費	682
財務費用	106
雑損	3
経常収益(B)	35,395
運営費交付金収益	8,890
学生納付金収益	3,304
附属病院収益	20,248
その他の収益	2,953
臨時損益(C)	6
目的積立金取崩額(D)	13
当期総損失(B-A+C+D)	△165

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。



### 3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,701
人件費支出	△17,767
その他の業務支出	△14,187
運営費交付金収入	9,126
学生納付金収入	3,012
附属病院収入	20,025
その他の業務収入	2,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,048
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	19
VI 資金期首残高 (F)	7,535
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,554

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,207
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	35,589 △25,381
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	816
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△5
IX 引当外退職給付増加見積額	△185
X 機会費用	0
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	10,833

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成30年度末現在の資産合計は前年度比1,815百万円（2.4%）減（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の72,600百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、医学部附属病院再整備事業による増加等により1,527百万円（3.5%）増の45,394百万円となったこと、工具器具備品が、調剤業務支援システム（リース）や手術室システムの取得などにより、501百万円（2.3%）増の22,648百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が、固定資産に係る未払金の減少等により、1,045百万円（12.2%）減の7,554百万円となったこと、建設仮勘定が、医学部附属病院再整備事業のうち、借入金、施設費による事業の完成等により961百万円（85.2%）減の166百万円となったこと、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,831百万円（13.6%）増の15,295百万円となったことが挙げられます。

###### （負債合計）

平成30年度末現在の負債合計は976百万円（2.8%）減の34,373百万円となっています。

主な減少要因としては、資産見返負債が、295百万円（4.0%）減の7,154百万円となったこと、その他の流動負債のうち未払金が、813百万円（22.3%）減の2,840百万円となったことが挙げられます。

###### （純資産合計）

平成30年度末現在の純資産合計は838百万円（2.1%）減の38,227百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金のうち損益外減価償却累計額が、減価償却により786百万円（7.3%）増の11,501百万円となったこと、利益剰余金のうち前中期目標期間繰越積立金が、平成29事業年度の損失処理のための取崩等により454百万円（9.5%）減の4,345百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成30年度の経常費用は623百万円（1.8%）増の35,581百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収益の増加に伴う医薬品、診療材料等の支出の増加等により164百万円（1.2%）増の13,690百万円となったこと、人件費が、附属病院の診療スタッフの増加等により538百万円（3.1%）増の17,653百万円となったことが挙げられます。

###### （経常収益）

平成30年度の経常収益は368百万円（1.1%）増の35,395百万円となっています。

主な増加要因としては、総合患者支援センターの活用により病床稼働率が87.9%と前年度に比べて1.0%上昇したこと、新入院患者数が増加したこと、また、手術部の改修工事が終了したことにより手術件数が増加したことにより、附属病院収益が889百万円（4.6%）増の20,248百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、その他の収益のうち資産見返負債戻入が減価償却費の減等により、188百万円（22.6%）減の648百万円となったことが挙げられます。

###### （当期総損益）

上記の経常費用及び経常収益から生じる経常損益△185百万円に、臨時損益6百万円及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額13百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損失は274百万円（平成29年度は当期総損失439百万円）増の165百万円となっています。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは796百万円（22.8%）減の2,701百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が920百万円（4.8%）増の20,025百万円となったことが挙げられます。  
また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が694百万円（7.1%）減の9,126百万円となったこと、人件費支出が427百万円（2.5%）増の△17,767百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,011百万円（64.9%）増の△1,632百万円となっています。  
主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,067百万円（57.7%）減の△2,251百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは919百万円（707.0%）減の△1,048百万円となっています。  
主な減少要因としては、長期借入れによる収入が900百万円（57.3%）減の670百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは656百万円（5.7%）減の10,833百万円となっています。  
主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が275百万円（59.8%）増の△185百万円となったことが挙げられます。  
また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した業務費用が815百万円（7.4%）減の10,207百万円となったこと、損益外減価償却相当額が49百万円（5.7%）減の816百万円となったことが挙げられます。

（表）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	69,733	74,539	77,071	74,415	72,600
負債合計	29,263	34,262	37,543	35,349	34,373
純資産合計	40,469	40,276	39,527	39,066	38,227
経常費用	32,784	33,142	33,720	34,958	35,581
経常収益	32,871	32,858	33,595	35,027	35,395
当期総損益	98	△185	102	△439	△165
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,761	2,749	3,216	3,497	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,987	△594	△5,412	△4,644	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	1,961	2,136	△129	△1,048
資金期末残高	4,755	8,871	8,812	7,535	7,554
国立大学法人等業務実施コスト	11,237	11,698	11,026	11,489	10,833
（内訳）					
業務費用	10,531	10,809	10,387	11,023	10,207
うち損益計算書上の費用	32,806	33,355	33,756	35,515	35,589
うち自己収入	△22,274	△22,545	△23,369	△24,492	△25,381
損益外減価償却相当額	845	815	844	865	816
損益外減損損失相当額	52	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	9	47	12	43	0
引当外賞与増加見積額	8	12	11	4	△5
引当外退職給付増加見積額	△340	11	△249	△461	△185
機会費用	129	0	21	14	0
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

#### オ. 財務指標による分析

主な財務指標は以下のとおりとなっております。教育経費比率、研究経費比率は、平成30年度の診療経費増加による業務費の増により、前年度に比して減少しています。人件費比率は、附属病院の診療スタッフの増加等により、前年度に比して増加しています。また、借入金の元金償還額に対し、当該借入金により取得した資産の減価償却費が過大となっていることから経常損失を計上しており、経常利益（損失）比率は、前年度に比して減少しています。附属病院収益対診療経費率は、附属病院収益の増加により、前年度に比して減少しています。附属病院収入対長期借入金返済比率は、平成30年度に新たに借り入れた資金が減少したこと等により、前年度に比して減少しています。

(表) 財務指標の経年表

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育経費比率	4.2%	4.3%	4.2%	4.0%	3.8%
研究経費比率	4.0%	3.3%	2.6%	2.4%	2.3%
人件費比率	50.7%	51.6%	51.6%	50.1%	50.7%
経常利益（損失）比率	0.3%	△0.9%	△0.4%	0.2%	△0.5%
附属病院収益対診療経費比率	67.6%	68.8%	68.7%	69.9%	67.6%
附属病院収入対長期借入金返済比率	4.4%	3.8%	4.0%	4.6%	4.3%

注 財務指標は下記の計算式により算出しております。

教育経費比率＝教育経費÷業務費

研究経費比率＝研究経費÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

経常利益（損失）比率＝経常利益（損失）÷経常収益

附属病院収益対診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝（長期借入金返済額＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済額）  
÷附属病院収入

#### ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### ア. 業務損益

教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科及びその他セグメントの業務損益の合計は5百万円と、前年度の学部等セグメントに比して127百万円（平成29年度は132百万円）減となっています。これは、運営費交付金収益が、業務達成基準適用事業の繰越等により前年度比218百万円（3.5%）減となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益は△195百万円と、前年度比130百万円（平成29年度は△65百万円）減となっています。これは、総合患者支援センターの活用により病床稼働率が87.9%と前年度に比べて1.0%上昇したこと、新入院患者数が増加したこと、また、手術部の改修工事が終了したことにより手術件数が増加したことにより、附属病院収益が前年度比889百万円（4.6%）の増となったのに対して、医薬品、診療材料等の材料費が前年度比350百万円（4.4%）の増となったこと及び診療スタッフの増加により、職員人件費が前年度比519百万円（8.4%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△0百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育学部	-	-	-	-	5
経済学部	-	-	-	-	△3
医学部	-	-	-	-	0
理工学部	-	-	-	-	△1
福祉健康科学部	-	-	-	-	△4
福祉社会科学研究科	-	-	-	-	△0
附属病院	92	△253	91	△65	△195
附属学校	△0	-	0	△1	△0
その他	-	-	-	-	8
学部等	△17	△36	△217	132	-
法人共通	12	5	1	3	4
合計	87	△284	△125	68	△185

注1 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成29事業年度以前は学部等セグメントを開示しておりましたが、平成30事業年度から教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科及びその他セグメントに区分して開示しております。

## イ. 帰属資産

教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科及びその他セグメントの総資産の合計は30,154百万円と、前年度の学部等セグメントに比して344百万円(1.1%)の減となっています。これは、建物が減価償却等により513百万円(4.0%)の減となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの総資産は27,203百万円と、前年度比970百万円(3.5%)の減となっています。これは、建設仮勘定を建物等へ振り替えたことによる建設仮勘定1,012百万円(90.4%)の減に対し、建物が減価償却等により193百万円(1.2%)の増に留まったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,022百万円と、前年度比19百万円(0.3%)の減となっています。これは、建物が、附属小学校の給食配膳室棟改修などにより16百万円(1.4%)の増となったこと、囲障改修にかかる工事費の支払いにより建設仮勘定が16百万円(前年度計上なし)の増となったこと、土地が、元校外実習用地の帰属を見直したことにより、45百万円(0.8%)の減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育学部	-	-	-	-	1,527
経済学部	-	-	-	-	756
医学部	-	-	-	-	4,698
理工学部	-	-	-	-	3,251
福祉健康科学部	-	-	-	-	821
福祉社会科学研究科	-	-	-	-	0
附属病院	21,963	26,047	28,624	28,174	27,203
附属学校	7,298	7,207	7,122	7,041	7,022
その他	-	-	-	-	19,099
学部等	31,325	31,903	31,114	30,498	-
法人共通	9,145	9,380	10,209	8,700	8,220
合計	69,733	74,539	77,071	74,415	72,600

注1 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成29事業年度以前は学部等セグメントを開示しておりましたが、平成30事業年度から教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科及びその他セグメントに区分して開示しております。

## ③ 目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総損失165百万円のため、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるための目的積立金を申請していません。

平成30年度においては、前中期目標期間繰越積立金を附属病院再整備事業等の財源に充てるため、14百万円取り崩しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・医学部附属病院再整備事業（中央診療棟手術室他改修工事）（取得原価 1,261百万円）
- ・手術室システム（取得原価 385百万円（うち、205百万円は前事業年度に納品済み））

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・特別高圧受変電設備等改修（挟間）（当事業年度増加額 25百万円、総投資見込額 942百万円）
- ・実験研究棟改修（動物実験施設）（当事業年度増加額 32百万円、総投資見込額 788百万円）
- ・医学部附属病院外来棟1階東側改修（当事業年度増加額 87百万円、総投資見込額 205百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・土地（取得価格 1,822 百万円、被担保債務 670 百万円（当事業年度に借り入れた額））

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のペースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	35,804	36,592	37,412	37,663	36,259	37,754	35,668	36,916	34,819	36,148	
運営費交付金収入	9,547	9,574	9,239	9,430	9,286	9,309	9,532	9,840	9,293	9,337	
補助金等収入	688	787	795	889	506	437	502	511	548	533	
学生納付金収入	3,249	3,204	3,249	3,133	3,131	3,091	3,111	3,056	3,072	3,012	
附属病院収入	16,304	17,120	16,949	17,471	16,971	18,224	18,149	19,105	19,100	20,025	
その他収入	6,016	5,905	7,180	6,738	6,365	6,691	4,374	4,403	2,806	3,238	
支出	35,804	36,291	37,412	37,432	36,259	37,494	35,668	36,157	34,819	35,642	
教育研究経費	11,327	10,865	11,500	11,344	10,470	10,626	11,594	10,474	10,613	10,406	
診療経費	17,881	18,889	18,772	18,982	18,596	19,920	18,942	20,673	20,600	21,447	
その他支出	6,596	6,537	7,140	7,105	7,193	6,947	5,132	5,010	3,606	3,788	
収入-支出	-	300	-	230	-	260	-	759	-	505	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

## IV 事業に関する説明

### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は35,395百万円で、その内訳は、附属病院収益20,248百万円（57.2%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益8,890百万円（25.1%）、学生納付金収益3,304百万円（9.3%）、その他の収益2,953百万円（8.4%）となっています。また、医学部附属病院再整備事業等の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行いました（平成30年度新規借入額670百万円、期末残高16,432百万円（既往借入分を含む））。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を除く、教育学部、教育学研究科及び附属教育実践総合センターで構成されており、教育学部は、「小学校教育における各教科の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担う子どもたちの学ぶ力を育む実践的指導力を持ち、教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる小学校教員を重点的に養成し、地域の教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与する」ことを、教育学研究科は、（1）学校教育専攻「学部教育で修得した学校教育の基本的知識及び学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、さらに学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究・教育を行うことにより、高い研究能力と教育的指導力を備え、地域の教育の発展に貢献できる実践力豊かな人材を養成すること」、（2）教職開発専攻「学部教育で修得した学校教育の基本的知識並びに学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、大学院における「理論」の学習と学校における「実践」の経験の往還を通じた高度の実践的指導力を習得させることによって、新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー（管理職等）の養成と、新しい学びや学校現場での今日の教育課題に対応し得る教員の養成」を、附属教育実践総合センターは、「教育指導及び教育臨床に関する理論的及び実践的研究を行うとともに、実践力ある教員の養成、現職教員の資質向上のための研修プログラムの開発、教育学部及び附属学校園との連携の推進並びに地域の教育委員会との連携の推進を図ること」を目的としています。

平成30年度においては、平成29年度から実施してきた教育学部職業実習棟の改修工事が完了し、演習室及び研究室等の再配置、実習等に必要な物品等の購入など、教育研究環境を整備しました。実習、演習等及び研究活動に有効に活用し、教員を目指す学生の資質能力向上につなげていきます。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益933百万円（76.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益259百万円（21.1%）、その他の収益33百万円（2.8%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費114百万円、研究経費42百万円、人件費1,055百万円、一般管理費6百万円、その他3百万円となっています。

#### イ. 経済学部セグメント

経済学部セグメントは経済学部及び経済学研究科で構成されており、経済学部は、「経済学、経営学を中心にして、社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学修することを通じ、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成すること」を、経済学研究科は、「経済社会に係る諸問題を発見、分析及び解決する能力の涵養を図り、高度な専門能力を有する人材を養成すること」を目的としています。

平成30年度においては、経済学部社会イノベーション学科の課題解決型授業である「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」の現場実習として、大分市観光課と連携して大分市上野地区の観光コースの周遊を、大分市観光課が制作した観光アプリを使いながら実施するとともに大分県産業科学技術センターにて講演の受講及び施設見学を行いました。また、課題解決型授業である「サービス現場でのフィールドワーク」では、大分フットボールクラブ、富士甚醤油株式会社、大分県と協力して、食品開発に関するアンケート調査を行い、さらに、大分みらい信金と共同で「地域イノベーション研究会」を設置しました。最終的に、「社会イノベーションフォーラム」を開催し、学生及び地域イノベーション研究会による成果報告、パネルディスカッションを実施しました。

経済学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益197百万円（23.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益619百万円（73.4%）、その他の収益27百万円（3.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費180百万円、研究経費26百万円、人件費631百万円、一般管理費6百万円、その他2百万円となっています。

#### ウ. 医学部セグメント

医学部セグメントは附属病院を除く、医学部、医学系研究科、附属医学教育センター、附属地域医療学センター、附属先端分子イメージングセンター及び附属臨床医工学センターで構成されており、医学部医学科は、「患者の立場を理解した全人的医療ができるよう、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた人材を育成する」ことを、医学部看護学科は、「人々が心身共に健康な生活を営めるよう、適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の修得を促し、看護学の発展と保健・医療・福祉の向上、ひいては国際社会への貢献ができるよう、豊かな人間性を備えた人材を育成する」ことを、医学系研究科は、「最新の学術を教授・研究し、豊かな教養を身に付けた教育・研究者及び医療人を育成し、もって国民の健康の維持増進を図り、更に地域及び国際社会の福祉に貢献する人材を養成する」ことを、附属医学教育センターは、「大分大学医学部における医学教育及び看護学教育並びに入学選抜方法に関する総合的な研究・開発を行い、本学部の医学・医療教育の発展・向上を図ること」を、附属地域医療学センターは、「地域社会との連携を深め地域医療を支援し、医学部学生及び臨床研修医に対する地域医療学教育の充実並びに地域で活動する医師のキャリアパス形成等の支援・推進を図ること」を、附属先端分子イメージングセンターは、「高エネルギー電磁波の医学利用に関する総合的臨床及び研究を推進することにより、生体画像医学の研究拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上に貢献し、もって大分大学医学部における教育研究活動の活性化を図ること」を、附属臨床医工学センターは、「医工連携を視野に産学官連携体制を整備し、地域における医工連携研究開発拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上及び地域産業振興に貢献し、大分大学医学部における教育研究活動の活性化を図ること」を目的としています。

平成30年度は、医学部臨床薬理学において、大学発ベンチャーを含む複数の企業と共同研究契約を締結し、様々な臨床プログラムを共同で開始しました。具体的には、セレンファーマ株式会社及び佐藤製薬株式会社との共同研究により、薬物間相互作用を検出するためのプローブ薬の開発を行いました。また、武田薬品工業との共同研究により、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）に対する探索的臨床試験の準備を開始し、その研究成果をもとに、ARTHAm Therapeutics社が大分大学発ベンチャーとして立ち上がり、医師主導治験としての第1相試験が進行中です。

医学部セグメントの実施財源は、運営費交付金収益 1,678 百万円（52.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 476 百万円（14.9%）、寄附金収益 403 百万円（12.6%）、その他の収益 639 百万円（20.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 216 百万円、研究経費 447 百万円、人件費 1,936 百万円、一般管理費 115 百万円、その他 480 百万円となっています。

#### エ. 理工学部セグメント

理工学部セグメントは理工学部及び工学研究科で構成されており、理工学部は、「工学と理学を融合し、自らの課題を探求する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高い専門知識を備えるとともに、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成する」ことを、工学研究科は、「質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成すること」を目的としています。

平成30年度においては、竹害の抑制と解決を目指して、環境省や国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、学長戦略経費の助成を受けて、竹から綿を作り、それをセルロースナノファイバーにする「大分大学プロセス」を確立し、技術の社会実装と事業化に向けて取組を進めました。平成30年5月には、地方独立行政法人山口県産業技術センター、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構とともに、異業種・異分野が持つ技術等を組み合わせる成果を出す「オープンイノベーション」体制で、各グループのこれまでの公的資金等による成果を結集・連携させ、成果を社会実装するために「おおいた竹取物語オープンイノベーションセンター（英略称：xTopic クロス・トピック）」を開設しました。このセンターでは、「竹を次世代で利活用する技術の社会実装を目指し、さまざまな立場、業種、分野のアイデア、実践、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせる研究活動を行うとともに、技術の開発と深化を進め、新たな産業基盤の創出と社会の活性化に取り組むこと」をコミットメントとして活動を進めます。

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,075 百万円（45.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 993 百万円（42.0%）、その他の収益 294 百万円（12.5%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 286 百万円、研究経費 157 百万円、人件費 1,703 百万円、一般管理費 23 百万円、その他 193 百万円となっています。

#### オ. 福祉健康科学部セグメント

福祉健康科学部は、「医療と福祉を融合した教育研究を通じ、より成熟した福祉社会の実現に貢献すること」を目的としています。



福祉健康科学部及び教育学研究科では、平成27年9月16日の公認心理師法成立をうけ、公認心理師国家試験受験資格取得に対応できる教育体制・カリキュラムの準備を進めてきましたが、平成30年度入学生から、資格取得に対応したカリキュラムを実施することが認められました。これにより、本学の福祉健康科学部心理学コースならびに教育学研究科で開講される所定のカリキュラムを履修することにより、公認心理師国家試験受験資格が取得できます。公認心理師は「心理支援業務を総合的に行える専門家」としての役割が期待されており、その業務範囲は医療や福祉の分野のみではなく、教育、福祉、司法、法務、警察、産業・労働分野等の幅広い分野に及んでいます。また、公認心理師法第42条において「関係者との連携を保つこと」との規定があることから、公認心理師を媒介とした多職種連携への期待がうかがえ、政府の求める新たな「地域共生社会」においても、公認心理師が果たす役割が大きいと期待されるところです。

福祉健康科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益204百万円(45.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益164百万円(36.2%)、その他の収益85百万円(18.8%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費80百万円、研究経費24百万円、人件費351百万円、一般管理費2百万円、その他0百万円となっています。

#### カ. 福祉社会科学研究科セグメント

福祉社会科学研究科は、「福祉を総合的・多角的に捉え、問題発見・解決のできる実践能力の涵養を図るため、社会福祉学・法学・社会学・経済学・経営学・教育学などの社会科学を駆使し、社会の様々な分野で活躍する高度職業人の養成」を目的としています。

平成30年度は、福祉社会科学研究科と福祉健康科学部において、平成31年3月にスウェーデン海外研修を実施しました。福祉社会科学研究科が平成19年度より実施している海外研修に福祉健康科学部の正規講義を新たに加えて共同で企画したもので、平成30年度学長戦略経費「派遣留学生支援制度」の支援を受けて実施されました。研修は、国立メーラーレン大学との連携の下、福祉先進国であるスウェーデンにおける制度政策と実践を学び、日本の福祉の方向性や課題の比較研究を目的とした実践的なもので、教員4名と大学院生4名及び学部生4名の計12名が参加し、学生は事前にスウェーデンの福祉制度と英語コミュニケーションを学び、十分な準備をして臨みました。一週間と短い間でしたが、学生にとって貴重な経験となり、それぞれの大きな成長に繋がる研修となりました。

福祉社会科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益21百万円(66.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益10百万円(33.4%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費5百万円、研究経費1百万円、人件費24百万円、その他0百万円となっています。

#### キ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供を通して、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」を基本方針に掲げ運営を行っています。

また、本学医学系分野のミッションとして、「大分県の医師不足や偏在の解消に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する」、「大分県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する」、「県内唯一の産科機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等としての取組を通じて、大分県における地域医療の中核的役割を担う」と明示し、地域社会への医療資源の供給、貢献を附属病院の重要な使命と定義しています。

平成30年度においては、以下の取組や成果がありました。

(診療面)

◆附属病院においては、平成22年度から国の施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金及び附属病院収入等の自己財源により、地域社会の医療ニーズや革新著しい医療技術等の進歩に適合した施設設備の整備(附属病院再整備事業)を行っています。平成30年度における、附属病院再整備事業に係る主要な取組は、中央診療棟手術部手術室の改修工事が進捗し、全15室の手術室の改修が完了しました。また、外来棟に日帰り手術が可能となるよう回復室、更衣室を設置しました。

中央診療棟手術部手術室の改修工事終了により、主な附属病院再整備事業は終了しましたが、終了後に計画されていた、外来棟1階東側改修工事、中央診療棟手術室内視鏡洗浄室改修工事、外来棟1階腫瘍センター改修工事、医療ニーズ等の変化に応じ、追加整備が必要となった中央診療棟1・2階廊下手摺設置工事等を行いました。

◆高度医療の提供を担保するため、計画的に医療機器の導入を進めています。平成30年度においては、「3.0テスラ磁気共鳴断層撮影装置」の全身用への更新、重症心不全治療において、多臓器不全の進行を防止した上で、心機能の回復の

可能性を見極める「補助循環器用ポンプカテーテル」を導入し、診療機能の高度化を図るとともに、「電子カルテへのデータ送信システム」による看護師の誤入力防止をはじめ、「人工呼吸器」を6台同時に導入することにより操作性の統一を図り、医療安全の向上にも努めました。

また、平成30年度より4室増で稼働する手術室において使用する設備及び集中治療支援設備として電気手術器、病理診断支援システム、超音波画像診断装置、迅速病理診断システム、手術ナビゲーションシステム等を導入しました。

(運営面)

- ◆地域医療機関・福祉機関との連携、退院支援業務の効率化、病床機能分化の推進等に対応するため、総合患者支援センターに地域連携推進部門を設置し、地域連携統括コーディネータを配置しました。
- ◆ICTを用いた医療連携ネットワークの構築を目指すためには、院外の組織と密接な連携体制が必要であるため、連携窓口を統一し、利用者の利便性、セキュリティを確保したうえで発展したシステム構築へとつなげるため、医療情報部の体制整備を行いました。
- ◆医師の労働時間短縮に向けた取り組みとして、スマートフォンを利用した医用画像共有ツールの試行を開始しました。連携病院も含めた医療従事者間の情報共有を迅速に行うことによりチーム医療を円滑に行えるため、働き方改革にも貢献できると考えています。
- ◆診療報酬改善への取組として、新規加算獲得のために必要な、理学療法士、作業療法士、精神保健福祉士の増員、採用を決定しました。

(教育・研究面)

- ◆学部学生5年生全員と科目選択した6年生及び研修医を対象に内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育をスキルラボセンター及びサージカル・ラボ SOLINE にて行った他、消化器・小児外科学、呼吸器・乳腺外科学、腎泌尿器外科学及び循環器内科学において、サージカルラボセンターを利用し生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングを行いました。
- ◆メコン地域、ロシアに指導医を派遣し、内視鏡外科手術や内視鏡治療の技術習得の支援を行いました。
- ◆医師主導治験において、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の薬事戦略相談を経て、実施中の治験が1件、事前相談準備中の機能性試験が1件あり、医師主導治験等の開発支援体制構築が整備されました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 20,248 百万円 (87.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 2,128 百万円 (9.2%)、その他の収益 841 百万円 (3.6%) となっています。また、事業に要した経費は、診療経費 13,690 百万円、人件費 9,261 百万円、その他 461 百万円となっており、差引△195 百万円の業務損益となっています。総合患者支援センターの活用による病床稼働率の上昇、新入院患者数の増加、また、中央診療棟手術部手術室の改修工事終了により手術室が増室され、手術件数が増加したことにより附属病院収益が増加したのに対して、これに伴う医薬品、診療材料等の材料費、診療スタッフの増加による職員人件費が増となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算し調整)すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は355百万円となっています。

業務活動による収支の状況は2,225百万円となっており、前年度と比較すると52百万円減少しています。これは、病床稼働率の上昇、新入院患者数の増加、手術件数の増加による附属病院収入の増加(889百万円(当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ))などにより、収入増(計622百万円)に対して、附属病院収益の増加に伴う医薬品、診療材料等の支出増及び診療スタッフの増加などによる人件費の増(計△675百万円)となったためです。

投資活動による収支の状況は△1,031百万円となっており、前年度と比較して966百万円増加しています。これは、病棟等の取得による支出が附属病院再整備事業に係る工事費の支払に伴い前年度と比較して減少(744百万円)したことが主な要因です。

財務活動による収支の状況は△838百万円となっており、前年度と比較して916百万円減少しています。これは、附属病院再整備事業に係る独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金による収入の減少(900百万円)が主な要因です。再整備事業に係る施設設備整備も概ね終了しましたが、改修後の病院収益の増加、将来の返済資金確保のための経営基盤の強化が重要な経営課題と捉えています。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況は、治験等の受託研究等及び寄附金受入額が減少(38百万円)し、それに伴い支出も減少しています。今後も臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取組を推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努めてまいります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,225
人件費支出	△9,192
その他の業務活動による支出	△11,351
運営費交付金収入	2,127
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,542
特殊要因運営費交付金	324
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	260
附属病院収入	20,248
補助金等収入	356
その他の業務活動による収入	36
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1031
診療機器等の取得による支出	△756
病棟等の取得による支出	△298
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	23
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△838
借入れによる収入	670
借入金の返済による支出	△657
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△193
借入利息等の支払額	△74
リース債務の返済による支出	△562
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△20
IV 収支合計 (D=A+B+C)	355
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△171
寄附金を財源とした活動による支出	△3
受託研究及び受託事業等の実施による収入	171
寄附金収入	3
VI 収支合計 (F=D+E)	355

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

令和元年度以降は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金と附属病院収入を主な財源として、外来棟・新病棟既設部分、病院外構の整備及び最新の医療設備への更新・導入を行う予定ですが、経済情勢の変化による工事に係る資材や人件費の高騰、隔年で実施される診療報酬改定、消費税の増税など、今後の社会情勢が財政へ大きな影響を及ぼすことが予測されており、医療技術の進歩や医療ニーズの変化に対応した施設設備整備を行うためには自己資金の確保が不可欠であり、本院の大きな課題と捉えています。

#### ク. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部の附属校園として設けられている幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校から構成されており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うとともに質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。

平成30年度は、「第1回四校園協働研究推進委員会」において、附属小・中学校における英語力の育成とともに、「グローバル人材育成」等の大分県重点方針及び分野別重点項目を附属四校園の共通課題として取り組むことを確認しました。そして、「第2回四校園協働研究推進委員会」では、附属四校園の取組及び研究成果を総括しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益695百万円(81.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益120百万円(14.2%)、その他の収益34百万円(4.0%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費83百万円、研究経費5百万円、人件費738百万円、一般管理費23百万円、その他0百万円と

なっています。

#### ケ. その他セグメント

その他セグメントは、学部、大学院、医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く、学術情報拠点、学内共同教育研究施設、保健管理センター及び事務局で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,954百万円（61.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益658百万円（20.6%）、その他の収益589百万円（18.4%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費355百万円、研究経費52百万円、教育研究支援経費404百万円、人件費1,951百万円、一般管理費352百万円、その他78百万円となっています。

### （3）課題と対処方針等

平成30年度においては、「機能強化促進係数（△1.1%）」の適用による基幹運営費交付金の減が続く中、学部改組等に伴う設置計画や課程認定等に対応するための雇用の確保、それに伴う定年延長への対応など、財政負担増への対応が必要となりました。

これらの課題に対応し、安定的な財政運営を行うため、平成29年度から実施している施策（教員の定年退職者の後任補充を留保すること、各学部等に配分する基盤的経費等の一部を留保すること、国から措置される機能強化経費の一部を人件費として活用することなど）を継続して実施し、財源の確保に努めています。

その一方で、本学の機能強化に資する取組については、学長のリーダーシップの下、意欲的に推進していく必要があり、そのための予算を学長戦略経費において最大限確保しております。なお、学長戦略経費には、前年度同様、「機能強化推進枠」及び「教育改革推進枠」を設け、教育研究組織の再編成等の本学の機能強化を推進する取組や学部等の教育改革に資する取組に対し、戦略的・重点的な予算配分を行いました。また、学長戦略経費の配分にあたっては、理事等によるヒアリング及び評価を行い、メリハリある予算配分を行いました。令和元年度においても、引き続き、学長戦略経費により重点的な支援を行うこととしています。

経費削減については、本学では、且野原キャンパスの電力契約及びコピー用紙について、九州地区の国立大学における共同調達の実施、且野原キャンパスの地下水供給契約の見直し、複写機の契約の見直しとポスター掲示等によるコピー費削減の啓発活動、光電話回線導入など、経費削減に向けた取組を行っています。また、光熱水費については、学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の前年度比較が確認できる使用実績の公表や省エネポスター・省エネマニュアルの配布など、省エネルギーについて意識向上を図る取組も実施しています。令和元年度においても、省エネルギーに対する啓発活動を継続し、エネルギー使用量の抑制に努めることとしています。

外部資金の獲得については、URAチームを中心として、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金獲得に繋がる説明会の実施、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発するなど研究資金獲得に向けた支援、基盤研究（B）へのステップアップを希望する研究者を対象とした学長戦略経費による支援等を行っており、この取組が科研費や共同研究等の外部資金の獲得件数増に繋がるなど、一定の成果を得ています。令和元年度も、引き続き、URAチームを中心として、外部資金の獲得増を図ることとしています。

附属病院においては、病院再整備事業が概ね終了し、今後は、附属病院としての機能を強化しながら、安定的な病院経営を確保することが重要な課題となっています。特定機能病院としての高度医療の実践、医育機関として卒後臨床教育の充実、地域の医療への多様な貢献、多様化する患者ニーズに応えるための機能向上を目指すためには、必要人員の確保、老朽化した医療機器等の設備更新は、高度の診療機能を確保するため不可欠となっています。これらの確保に向けた財政基盤を安定的に保つため、中長期を見据えた戦略的な経営に基づいた増収と経費の節減を図り、必要な附属病院収入の確保と健全な経営の実践に努めてまいります。

施設整備については、一時的に多額の投資となることから財源の確保に苦慮しているところですが、施設整備費補助金等の国からの支援を受けつつ、自己資金からも所要額を確保し、施設の老朽化対策及び機能改善を図り、安心・安全な環境確保に努めています。平成30年度においては、小部屋の実験室を改修し、オープンラボ化を図ることで共同利用を推進するような取組も実施しています。また、全学的な施設の有効利用の観点から、学長直轄管理スペースを確保するとともに使用料を徴することとしており、これにより、新たに雇用した教員の研究室が確保できるなど、既存施設の有効利用方策として、効率的・効果的運用を図っています。

設備整備については、設備マスタープランを策定しており、保有設備の現状と課題の分析に基づき整備を進めています。

本学では、これまでミッションの再定義で示した強みや特色・社会的役割を一層強化するため、教育研究組織の再編成を積極的に行ってきました。平成28年度には、福祉健康科学部の新設、教育福祉科学部から教育学部への改組、教職大学

院の設置、平成29年度には、工学部から理工学部への改組、経済学部改組、減災・復興デザイン教育研究センターの新設、平成30年度には、国際教育研究推進機構及びアドミッションセンターの設置など、本学の機能強化に資する取組を実施してきたところです。さらに、現在、令和2年度の「福祉健康科学研究科（仮称）」の開設に向けた準備を行っており、令和3年度の工学研究科の改組についても検討を進めており、着実に大学改革を推進しています。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	408	-	274	111	-	-	385	22
平成30年度	-	9,126	8,614	100	-	-	8,715	410

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	10	①業務達成基準を採用した事業等：教育学部職業実習棟改修工事ほか 教育研究環境整備事業  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10 （教育経費 9、その他の経費 1） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 110、工具器具備品 0  ③運営費交付金収益化額の積算根拠 計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、122 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	111	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	122	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	263	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費  ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：263 （人件費 263） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-  ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 247 百万円を収益化。 年俸制導入促進費については、業務進行に伴い支出した運営費交 付金債務 15 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	263	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振 替 額		-	該当なし
合 計		385	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	487	①業務達成基準を採用した事業等：附属病院機能強化分、「地域包括 ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究 拠点形成、その他  ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：487 (診療経費 227、人件費 182、その他の経費 76) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：工具器具備品 40、その他の資産 6  ③運営費交付金収益化額の積算根拠 附属病院機能強化分については、計画に対して十分な成果を上げ たと認められることから、260 百万円を収益化。 「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のた めの教育研究拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げ たと認められることから、166 百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞ れの事業等の成果の達成度合等を勘案し、107 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	47	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	535	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	7,453	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を 採用した業務以外の全ての業務  ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：7,453 (人件費 6,913、その他の経費 540) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：建物 15、工具器具備品 22、その他の資産 15  ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学部入学者の基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額 (1 百万円)及び学生収容定員が一定率(90%)を下回った教育経 費相当額(0 百万円)を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債 務を全額収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	53	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	7,506	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収 益	673	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他  ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：673 (人件費 663、その他の経費 9) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：-  ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 663 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、それぞ れの事業等の業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 9 百万円 を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	673	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし



合 計		8,715	
-----	--	-------	--

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用了した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用了した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用了した業務に係る分	22 年俸制導入促進費：22 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	22
平成30年度	業務達成基準を採用了した業務に係る分	235 空調設備改修事業、医学部附属病院改修工事に伴う経費、改元に伴う病院情報システム改修事業 ・老朽化した空調設備の更新及び改修工事に伴う移転作業等を目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を採用了した業務に係る分	1 学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額（2名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 学生収容定員未充足学生に係る教育経費相当額 ・専門職大学院において、学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったため、教育経費相当額（3名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用了した業務に係る分	174 退職手当：174 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	410

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。